

平成24年4月18日

担当課 新社会推進部社会活動推進課
直通 092-643-3380
内線 2819
担当 坂本、今泉

イオン株式会社との間で包括提携協定を締結します！

～福岡県の「共助社会づくり」が新しい展開へ～

- 福岡県では、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPO・ボランティアや企業など多様な主体が互いに協力し、支え合う「共助社会づくり」を進めています。
企業との協働については、NPOや企業・経済団体の代表者からなる「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議」(委員長:石原 進 福岡経済同友会 代表幹事)を設け、企業に対して、NPOとの協働事業の実施などの社会貢献活動を促しています。
- この度、福岡県は、一層の地域の活性化及び県民サービスの向上を図るため、イオン株式会社と包括提携協定を締結することに合意しました。
- 今回の協定の大きな特徴は、以下の2点です。
- 1点目は、イオンが福岡県の共助社会づくり活動を応援する寄附の仕組みを創設することです。新たな電子マネーをイオンが発行し、その利用金額の一部を福岡県に寄附するもので、このような寄附の仕組みは、福岡県としては初めてとなります。
- 2点目は、「県産品販売」「地域の安全・安心」「青少年の育成」など14の広範な分野で連携を強化していくことです。このように県政全般にわたる広範な分野で福岡県が民間企業との間で包括提携協定を結ぶのは今回が初めてです。
この協定のもとで進められる具体的事業は、既に実施中のものを含め、100近くとなる見込みであり、県産品フェアをはじめ、若者の就労体験や、女性や子どもの安全みまもり護身術講座など多彩な取組を予定しています。
こうした広範で多数にわたる取組は、イオンが他団体と結んでいる協定の中でも類を見ないものです。
- 今回のイオンとの協定締結を契機に、今後、他の企業との間でも、このような包括協定の活用を進め、福岡県の「共助社会づくり」を更に推進してまいります。

〔協定締結式の概要〕

- 1 日時 平成24年4月20日(金) 14時00分～14時20分
- 2 場所 福岡県庁8階 特別会議室
- 3 出席者 イオン(株)専務執行役GMS事業最高経営責任者

兼 イオンリテール(株)代表取締役社長

むらい しょうへい
村井 正平 氏

福岡県知事

おがわ ひろし
小川 洋

〔包括提携協定の内容〕

1 福岡県の共助社会づくり活動を応援する寄附の仕組みの創設

電子マネー「ふくおか共創（きょうそう）WAON」の発行
利用金額の一部を福岡県に寄附し、県内全域における社会貢献活動を応援

2 県行政の広範な分野における協働の展開

イオン及び福岡県の双方から協働事項を提案しあい、広範な行政分野で更なる協働を展開

（主な事項）

- ・ 県産品の販売促進
（九州のイオン店舗での県産品フェアの開催 等）
- ・ 店舗網を活用した各種協働事業の展開
（障害者がつくる「まごころ製品」キャンペーンの開催協力、
ニート等の若者に対する就労体験の機会の提供、
「女性と子どもの安全みまもり企業」護身術講座等キャンペーンの開催など
県の各種啓発イベントの開催協力 等）
- ・ 県事業の効果的な広報・啓発
（専用ボード設置による県政情報の広報・啓発）

※ イオングループの概要

- ・ イオングループは、イオン（株）を中心に国内外約180社の企業から構成しています。日本のみならずアジア各国（中国、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア等）で総合スーパー、スーパーマーケットなどを展開しています。
- ・ イオングループと福岡県は、これまでも災害時の物資供給協定の締結をはじめ、青少年アンビシャス運動などの施策への参画や、「こどもエコクラブ」に対する図書等の寄贈、県内の海外留学生に対する奨学金支援などで緊密に連携しています。

主な種別	福岡県での店舗数（H24.3月末現在）
総合スーパー（イオン）	15店舗
スーパーマーケット（マックスバリュ）	38店舗
ホームセンター（ホームワイド）	5店舗
コンビニエンスストア（ミニストップ）	123店舗